

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

建物付属設備	定額法によっている。
構築物	定額法によっている。
什器備品費	旧定額法、定額法によっている。
一括償却資産	3年均等償却によっている。

(2)消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2.特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
時計	276,850		29,400	247,450
特定資産積立預金	0	10,000,000		10,000,000
合 計	276,850	10,000,000	29,400	10,247,450

3.特定資産の財源の内訳

特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当)	(うち一般正味財 産からの充当)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
時計	247,450	(84,173)	(163,277)	(0)
特定資産積立預金	10,000,000	0	(1,000,000)	(0)
合 計	10,247,450	(84,173)	(1,163,277)	(0)

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	31,186,500	6,171,167	25,015,333
構築物	101,211,852	27,382,232	73,829,620
什器備品	6,539,097	1,894,406	4,644,691
一括償却資産	989,872	956,538	33,334
合計	139,927,321	36,404,343	103,522,978

5.指定正味財産から一般正味財産へ振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産へ振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常外収益への振替額	
減価償却計上による振替額(固定資産受贈益)	9,996

附属明細書

1. 特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
特定資産	時計	276,850		29,400	247,450
	特定資産積立預金	0	10,000,000		10,000,000
	特定資産計	276,850	10,000,000	29,400	10,247,450